

大学ポータルが動き出す

国公立大学・短大の教育情報を一元的に集約し、フォーマットを統一してウェブ上で公表するデータベース「大学ポータル(仮称)」が、2014年度から本格稼働する。準備委員会での議論を含め、大学ポータルの概要と今後の方向性について紹介する。

公表と活用を目的とする大学ポータル

文部科学省が設置した「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」は2011年8月に発表した「中間まとめ」で、「データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みの構築」を提言した。それを受けて、「大学ポータル準備委員会(以下、準備委員会)」を発足し、検討を重ね、2012年11月に大学ポータルの概要が固まった。学校教育法施行規則の一部改定により、2011年4月から基本的な教育情報の公表が具体的に義務付けられたが、大学により公表方法はさまざまであり、簡単に確認できない状況にとどまっていることが背景にある。大学ポータルへの参加は任意だが、実際にはほとんどの大学が参加するものとみられている。

大学ポータルの目的は2つある。第一の目的は教育情報の「公表」であり、各大学の教育内容をステークホルダーに正確に伝えることを意図している。準備委員会では、とりわけ「大学進学者とその保護者など学費負担者」にわかりやすいものとすることを確認。公表する項目は、義務化された9項目に対応する情報、認証評価などの外部評価結果の他、進学者とその保護者にとって関心の高い情報、教育

研究上の特色などが盛り込まれる。第二の目的は、教育の質向上に向けた教育情報の分析を促すという教育情報の「活用」であり、マスコミなどのさまざまな調査に逐次対応している大学側の負担を軽減する方策なども含め、準備委員会が引き続き検討を行う。

国公立大学の簡易版が2012年度内に先行実施

大学ポータルの構築と運用は、極力、大学に負担をかけない方向で検討された。その結果、国公立大学については、大学評価・学位授与機構と大学入試センターの統合によって2014年度をめざして設立予定の新法人が、大学ポータルに必要な情報を収集し、新たに構築するデータベースで情報を管理する。一方、私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団が実施し、データベース化している学校法人基礎調査の充実を図り、その一部項目を大学ポータルで参照できるようにする。利用者は、国公立の別を意識せず「大学ポータル」ウェブサイト上で情報を閲覧できる。

大学ポータルの本格稼働は2014年度からだが、これに先立つ取り組みとして、2012年度中に国公立大学の学校基本調査のデータが大学評価・学位授与機構のウェブサイトで公表される予定だ。大学別、学部・学科

別の情報を、表計算ソフトの一覧形式に近い形で提供すると見られる。本格稼働後は、新法人が設置する「大学ポータルセンター」が運営。設置者別の関係団体などが運営委員会をつくり、大学コミュニティによる自律的な運営をめざす。

数値の一人歩きやランキングの回避に配慮

2014年度の本格稼働で公表されるのは、「大学単位」の情報と、学部や研究科などの「組織単位」の情報。大学単位では名称や所在地、総学生数、総教員数などの基本情報、組織単位では3つのポリシーをはじめ、教育課程の概要、入試、学費、進路状況などが公表される(資料1)。

一部、任意公表の項目もある。入試方式別の入学者数や年次別の学生数、卒業・修了後の進路の詳細などは、任意項目となっている。準備委員会では、中退率や卒業率を入れるべきとの意見も出たが、最終的には見送られた。「数値のみが一人歩きすることが懸念される」との理由からだという。

入学者数や就職者数などの数値情報に関しては、各大学の判断で数値の補足説明ができる欄が設けられる。数値は一次データのみで、教員一人当たりの学生数、卒業生に対する就職者の割合など、加工されたデータは提供されない。また、一部の数値情報はグラフでも表示される(資料2)。項目によっては各大学や各組織のウェブサイトにもリンクが張られ、より詳しい情報にアクセスできる。

検索機能については、共通の簡易検索と国公立別の詳細検索を設ける予定で、簡易検索では、大学名、学部・研究科名、学科・専攻名、所在地、学問分野、設置形態による検索ができる。詳細検索については、現在国公立別に項目が検討されている。

画面は、大学や組織ごとの情報が1画面ずつ表示される形式になる予定だ。したがって複数の大学を並べて比較することはできず、比較するには画面を一つひとつ開いたり、プリントアウトしたりする必要がある。「画一的なランキング」への配慮だという。

大学ポータルの項目や機能は、本格稼働後も利用者の声をふまえて継続的に改良が加えられる予定だ。今後

の検討課題としては、第二の目的である大学における教育情報の「活用」、海外に向けた多言語での公表、運営体制のあり方や、各大学向けガイドラインの作成などが挙げられている。

より踏み込んだ公表を求める委員も

一部の項目の公表が任意であることや、大学間の比較が容易にできないことなどに関しては、準備委員会でも異論が挙げられている。筑波大学大学研究センターの金子元久教授は「読み方や使い方が非常に制限されているという印象だ。高校生や保護者は複数の大学を比較するだろうし、大学も競合校の

分析に使うだろう。そのため大学ポータルなのに、これで使い物になるのか」と、疑問を投げかける。

浅田尚紀広島市立大学学長は「公表は『質の保証』が目的

で、活用は『質の向上』が第一の目的と考えている。改革のために大学が使う情報としては、この項目では不十分で、進学者のためのデータベースとしても内容が貧弱。正確なデータに基づく多面的な評価・分析が、実は単純なランキングを排除するのではないかと。任意参加であれば公表範囲を制限する理由はない」と述べる。

一方、私立大学の委員からは、「国立と私立では学生一人当たりの国の財政支援が10倍以上も開きがある中で、教育環境に関わるデータを一律に提示することには疑問を覚える。背景を知らない利用者には、単純な優劣として映る恐れがある」との声も。

内容について実質的な議論を行った準備委員会ワーキンググループの主査を務める東京大学大学総合教育研究センターの小林雅之教授は「入試方式別の入学者数や中退率などの項目については、今後も検討の余地があるのは確か。だが、項目の検討に時間を費やすより、まずは合意できる範囲で素早い公表を実現することが重要」と話す。

資料1 2014年度公表項目

大学単位で公表する情報

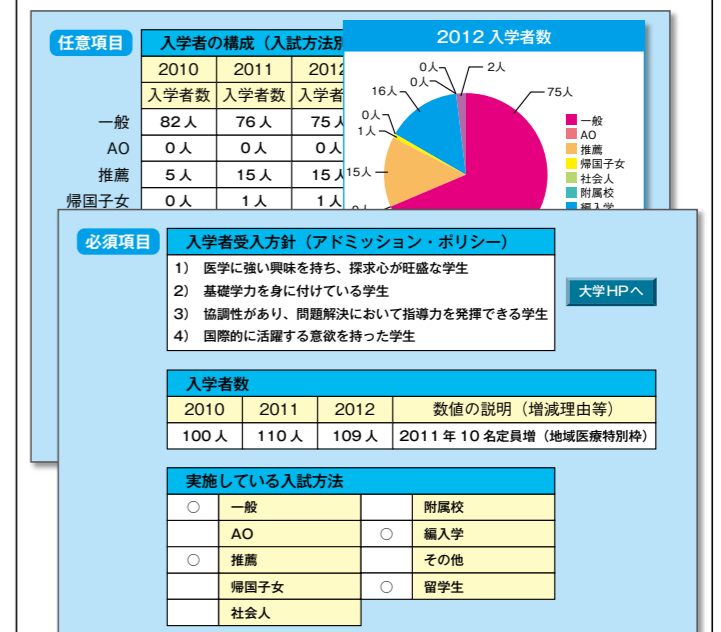
【大学の基本情報】大学名、大学の連絡先(代表番号、メールアドレスなど)、大学の種類、本部所在地、設立年(設置認可年)、総学生数(学部、大学院)、総教員数(本務者)
【大学の教育研究上の目的等】大学の教育研究上の目的や建学の精神【大学の特色等】
【教育研究上の基本組織】学部・研究科の名称、その他の学内組織の名称
【キャンパス】キャンパスの概要(アクセス、地図、写真等)
【評価結果】認証評価及びその他の評価の結果
【学生支援】修学支援、心身の健康に係る支援、留学生支援、障がい者支援、就職・進路選択支援
【課外活動】クラブ活動の状況、ボランティア活動の状況

学部・研究科等の組織単位で公表する情報

【教育研究上の目的と3つの方針】
【学部・研究科等の特色等】
【教育課程】学科・専攻等の名称、修業年限、取得可能な学位、教育課程の特色等(履修モデル・カリキュラムマップ等)、授業科目、授業の方法・内容、年間の授業計画、学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学修の成果に係る評価の基準、卒業・修了認定の基準、取得可能な主な資格、転学部・編入学等の可否、費用負担
【入試】入学者数、入学者の構成(男女別、出身高校所在地別、入試方法別)、実施している入試方法、入試特別措置
【教員】教員組織、教員数、教員の構成(職位別、男女別、外国人数別、年齢別)、教員が有する学位・業績
【学生】収容定員、学生数、学生の構成(年次別、男女別、外国人学生数)、その他の学生数(研究生、科目等履修生、専攻科の学生数など)、編入学定員、編入学生数
【キャンパス】所在地、アクセス、校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育環境、学生寮の整備状況
【費用及び経済的支援】授業料、入学金、その他の徴収費用、学納金の延納・分納の可否、休学及び復学に係る費用、費用に関する説明、奨学金(金額、支給資格、支給枠)、授業料減免
【進路】卒業生・修了者数、卒業・修了者の構成(職業分類・男女別、産業分類・男女別、就職地域別)、進学者・就職者数、卒業・修了後の進路

※赤字は任意公表の項目
※大学ポータル(仮称)準備委員会資料を基に進研アドが作成

資料2 2014年度公表イメージ



※大学ポータル(仮称)準備委員会資料を基に進研アドが作成